

平成17年3月期 中間決算情報(個別)

平成16年11月26日



会社名 東京地下鉄株式会社 (URL <http://www.tokyo-metro.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅崎 壽

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 五十嵐 秋夫 TEL (03) 3837 - 7059

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

15年9月中間期、16年3月期は帝都高速度交通営団の数値を参考として記載しています。

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	162,764	0.3	34,482	25.8	22,903	58.2
15年9月中間期	162,264	-	27,410	-	14,474	-
16年3月期	323,621		45,476		21,355	

	中間(当期)純利益		1株(口)当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	13,192	324.0	22.71	
15年9月中間期	3,111	-	5.35	
16年3月期	6,345		10.92	

(注) 期中平均株式(口)数 16年9月中間期 581,000,000株 15年9月中間期 581,000,000口
16年3月期 581,000,000口

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株(口)当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,276,767	133,516	10.5	229.80
15年9月中間期	1,294,926	117,084	9.0	201.52
16年3月期	1,301,585	120,331	9.2	207.11

(注) 期末発行済株式(口)数 16年9月中間期 581,000,000株 15年9月中間期 581,000,000口
16年3月期 581,000,000口

期末自己株式(口)数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -口
16年3月期 -口

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	323,800	37,100	21,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円32銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しております。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

[添付資料]

【 中間財務諸表等 】

参考として、帝都高速度交通営団の15年9月中間期と16年3月期の実績を記載しています。

1 【 中間貸借対照表 】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,569		5,452		8,044	
2 未収運賃		7,466		7,426		7,248	
3 未収金		4,589		4,612		5,003	
4 貯蔵品		3,060		2,916		3,246	
5 繰延税金資産		8,569		9,092		8,251	
6 受託工事支出金		11,759		9,265		17,066	
7 その他		1,355		3,129		1,323	
8 貸倒引当金		25		25		25	
流動資産合計			43,345 3.4		41,871 3.2		50,158 3.9
固定資産							
A 鉄道事業固定資産	1.2	1,052,802		1,071,612		1,074,186	
B 関連事業固定資産	1.2	30,492		31,564		30,917	
C 各事業関連固定 資産	1.2	19,637		20,012		20,132	
D 建設仮勘定		72,353		77,711		68,950	
E 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		21,848		19,466		21,923	
2 繰延税金資産		44,207		39,043		42,577	
3 その他		724		807		755	
4 投資損失引当金		8,664		7,187		8,037	
5 貸倒引当金		0		1		0	
投資その他の 資産合計		58,115		52,129		57,217	
固定資産合計			1,233,402 96.6		1,253,029 96.8		1,251,404 96.1
繰延資産			19 0.0		24 0.0		22 0.0
資産合計	3		1,276,767 100.0		1,294,926 100.0		1,301,585 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		-		8,000		-	
2 一年以内返済 長期借入金		49,735		54,335		53,503	
3 一年以内償還 社債	3	6,532		33,025		29,557	
4 未払金		13,499		11,796		34,400	
5 未払法人税等		11,888		13,560		10,642	
6 預り金		17,553		15,748		16,756	
7 前受運賃		12,537		12,396		11,911	
8 前受金		21,179		16,472		20,063	
9 賞与引当金		10,048		10,096		9,102	
10 その他		16,399		15,259		15,548	
流動負債合計			159,373 12.5		190,691 14.7		201,485 15.5
固定負債							
1 社債	3	444,242		415,774		424,242	
2 長期借入金		391,176		422,980		406,928	
3 退職給付引当金		113,801		113,422		114,440	
4 役員退職慰勞 引当金		17		-		-	
5 投資損失引当金		3,960		4,290		4,290	
6 補助金未決算勘定	4	22,935		22,591		21,906	
7 その他		7,744		8,092		7,959	
固定負債合計			983,877 77.0		987,150 76.3		979,767 75.3
負債合計			1,143,250 89.5		1,177,842 91.0		1,181,253 90.8

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		58,100	4.6	58,100	4.5	58,100	4.4
資本剰余金							
1 資本準備金		62,167		-		-	
資本剰余金合計		62,167	4.9	-	-	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		14,525		14,525	
2 任意積立金		-		41,296		41,296	
3 中間(当期) 未処分利益		13,192		3,111		6,345	
利益剰余金合計		13,192	1.0	58,932	4.5	62,167	4.8
その他有価証券 評価差額金		57	0.0	51	0.0	64	0.0
資本合計		133,516	10.5	117,084	9.0	120,331	9.2
負債・資本合計		1,276,767	100.0	1,294,926	100.0	1,301,585	100.0

2 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業							
1 営業収益		155,675	95.6	155,984	96.1	310,754	96.0
2 営業費		122,561	75.3	129,626	79.9	267,349	82.6
営業利益		33,113	20.3	26,357	16.2	43,404	13.4
関連事業							
1 営業収益		7,089	4.4	6,280	3.9	12,867	4.0
2 営業費		5,721	3.5	5,227	3.2	10,795	3.3
営業利益		1,368	0.9	1,052	0.7	2,071	0.7
全事業営業利益		34,482	21.2	27,410	16.9	45,476	14.1
営業外収益	1	882	0.5	1,053	0.6	2,858	0.9
営業外費用	2	12,460	7.6	13,989	8.6	26,979	8.4
経常利益		22,903	14.1	14,474	8.9	21,355	6.6
特別利益	3	119	0.1	386	0.2	8,634	2.7
特別損失	4	812	0.6	5,479	3.3	14,584	4.5
税引前中間 (当期)純利益		22,210	13.6	9,381	5.8	15,405	4.8
法人税、住民税 及び事業税		10,960		13,468		18,960	
法人税等調整額		1,941	9,018	5.5	7,198	6,269	3.9
中間(当期) 純利益		13,192	8.1	3,111	1.9	6,345	2.0
前期繰越利益		-		-		-	
中間(当期) 未処分利益		13,192		3,111		6,345	

(注) 百分比は、全事業営業収益(当中間会計期間162,764百万円、前中間会計期間162,264百万円、前事業年度323,621百万円)をそれぞれ100とする比率です。

3 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等によ る時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均 法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ています。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法によっ ています。 商品 売価還元法による原価法によっ ています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取 替法によっています。また、平成 10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)について は、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 12年～38年 構築物 12年～60年 車両 13年 機械装置 5年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア 5年 (自社利用)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ア 時価のあるもの 同 左</p> <p>イ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時 価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均 法により算定しています。) イ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 支出時に全額費用処理していません。</p> <p>(2)社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)交通債券発行費 支出時に全額費用処理していません。</p> <p>(2)交通債券発行差金 交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定率法により、発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4)投資損失引当金 同 左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)交通債券発行費 同 左</p> <p>(2)交通債券発行差金 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定率法により、発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4)投資損失引当金 同 左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2)法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3)工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)法人税等の会計処理 同 左</p> <p>(3)工事負担金等の処理 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2)工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

4 【注記事項】

(1) 中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,179,284百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,129,822百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,148,800百万円です。
2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。	2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は292,298百万円です。	2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。
3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。	3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、総財産を交通債券448,799百万円の一般担保に供しています。	3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。
4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	4 同左	4 同左

(2) 中間損益計算書関係

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 8百万円 土地物件賃貸収入 447百万円	1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 10百万円 土地物件賃貸収入 447百万円	1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 20百万円 土地物件賃貸収入 898百万円
2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 6,542百万円 社債利息 5,539百万円	2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 7,230百万円 交通債券利息 6,352百万円	2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 14,153百万円 交通債券利息 12,036百万円
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 7,562百万円 鉄道施設受贈財産 評価額 538百万円
4 特別損失のうち主なものは次のとおりです 投資損失引当金繰入額 627百万円	4 特別損失のうち主なものは次のとおりです 投資損失引当金繰入額 5,101百万円	4 特別損失のうち主なものは次のとおりです 投資損失引当金繰入額 5,951百万円 固定資産圧縮損 8,270百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 32,682百万円 無形固定資産 1,441百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 34,333百万円 無形固定資産 1,345百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 67,741百万円 無形固定資産 2,757百万円

(3) 有価証券関係

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左	同 左